

国際石油開発帝石株式会社

2015年3月期 決算説明会

2015年(平成27年)5月15日



- 事業活動報告
- 今後の見通し
- 2015年3月期 決算説明
- 2016年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2015年3月期 事業活動ハイライト(1/2)



■ 2015年3月期決算	<ul style="list-style-type: none">- 連結売上高 1兆1,712億円(前期比12.2%減)- 純利益778億円(前期比57.6%減)
■ イクシス	<ul style="list-style-type: none">- 海底生産施設の設置開始- ガス輸送パイプラインの沖合部における敷設作業の開始- 生産井の掘削作業開始- 作業進捗率: 約68%
■ アバディ	<ul style="list-style-type: none">- 基本設計(FEED)成果物の内部評価作業および評価井の掘削結果を踏まえ、開発計画の最適化を検討中
■ アブダビ ADCO鉦区	<ul style="list-style-type: none">- ADCO鉦区の権益5%を取得- 契約期間:2015年から40年間
■ ネット生産量	<ul style="list-style-type: none">- 日量40.8万BOE
■ 確認埋蔵量	<ul style="list-style-type: none">- 24.3億BOE

原油価格下落への取り組み

- 探鉱・開発投資は、スケジュール調整等(作業の先送り等)によりコスト削減を実施

新規探鉱プロジェクトの取得

- 西豪州沖合 WA-502-P 鉱区(5月)/西豪州沖合 WA-504-P 鉱区(6月)
- 豪州北部準州陸上 EPNT14-1 鉱区(2月)※
※今後豪州北部準州政府より探鉱作業に係るパーミットを取得し、正式に鉱区取得となる予定
- 西豪州沖合 WA-513-P 鉱区/西豪州沖合 WA-514-P 鉱区(2月)

既存プロジェクトの進捗

- ベトナム南部海上 05-1b and 05-1c 鉱区(探鉱鉱区)におけるガス・コンデンセート層の発見(8月)
- 西豪州沖合 WA-274-P 鉱区(探鉱鉱区)におけるガス層の発見(8月)
- 北東ブラジル沖 BM-ES-23 鉱区における浅層部での油層発見(10月)に続き、深層部でも油層を発見(1月)
- 米国メキシコ湾 ルシウス油田からの原油生産開始(1月)
- アブダビ ADMA 鉱区 ウムルル油田の生産開始(10月)、ナスル油田の生産開始(2月)

イクシスLNGプロジェクト(1/3)

INPEX

- 確認埋蔵量約9.7億 BOE（当社権益比率62.245%ベース）
- 生産量
 - LNG年間840万トン
 - LPG年間約160万トン
 - コンデンセート日量約10万バレル（ピーク時）
- 開発投資額340億米ドル
- 権益比率：当社（オペレーター）62.245%、TOTAL 30%、
東京ガス 1.575%、大阪ガス 1.2%、
中部電力 0.735%、東邦ガス 0.42%、
CPC社 2.625%、関西電力 1.2%
- 2012年1月に最終投資決定(FID)
- 2016年末までに生産開始予定
- 作業進捗率：約68%

LNGプラント用モジュールの搬入
(2015年1月、ダーウィンにて)



CPFトップサイドモジュールの設置
(2015年4月、韓国にて)



イクシスLNGプロジェクト(2/3)

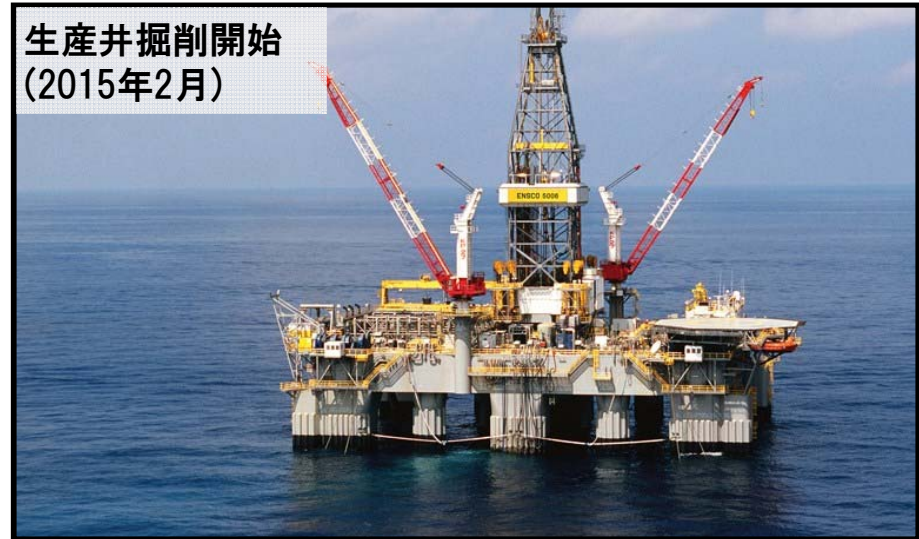
沖合施設

INPEX

Castoroneによる沖合部のパイプライン敷設開始
(2015年2月)



生産井掘削開始
(2015年2月)



沖合施設のFID以降～2016年内の作業見通し

2012	2013	2014	2015	2016
------	------	------	------	------

詳細設計・資機材の調達

ガス輸送パイプラインの敷設

CPFおよびFPSOの建造、完成後フィールドへ曳航

生産井掘削・仕上げ作業

沖合施設の設置・繋ぎこみ・試運転

生産
開始

イクシスLNGプロジェクト (3/3)

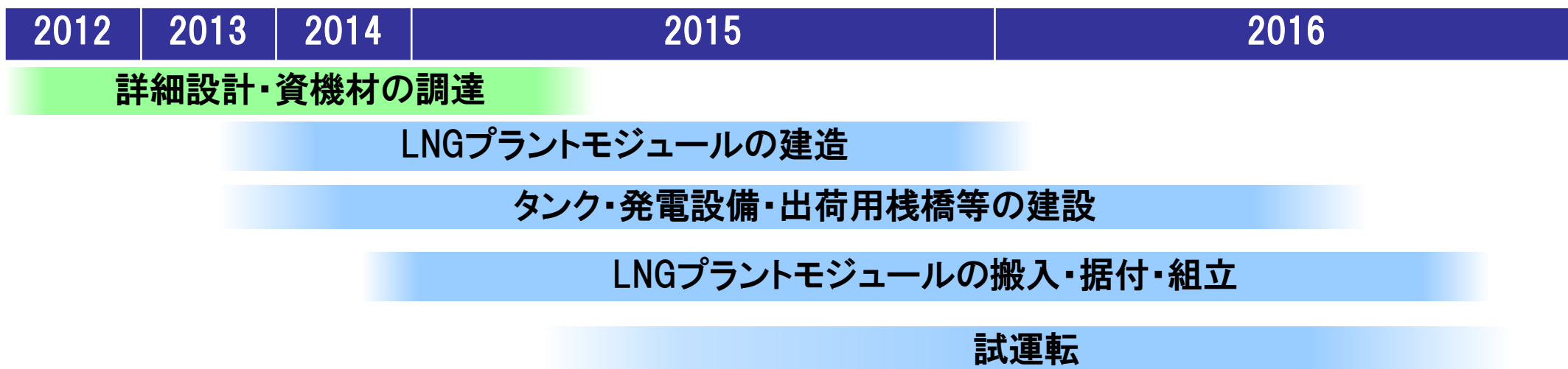
陸上施設

INPEX

陸上LNGプラントサイト(ダーウィン)



陸上施設のFID以降～2016年内の作業見通し

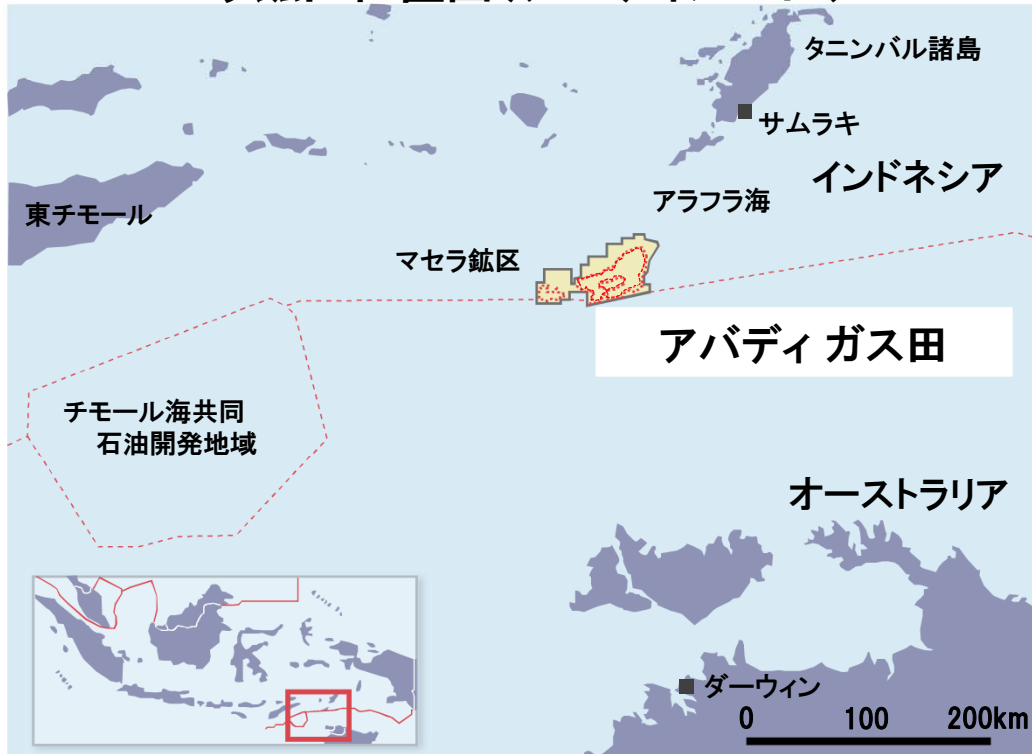


生産
開始

アバディLNGプロジェクト

INPEX

マセラ鉱区位置図(アバディガス田)



- 環境影響評価(AMDAL)の手続き
 - 2014年6月インドネシア環境省からAMDALレポートの承認及び環境許認可を取得
- 基本設計(FEED)成果物の内部評価作業を実施中
- 埋蔵量増加のための取り組み
 - 2013年6月から評価井3坑、試掘井1坑の連続掘削を実施、2014年6月に作業終了
 - インドネシア当局から増加した埋蔵量に関する認証を取得
- FEED及び掘削結果を踏まえ、大型FLNGを有力候補とする開発計画の最適化を検討しており、当局との協議を実施中

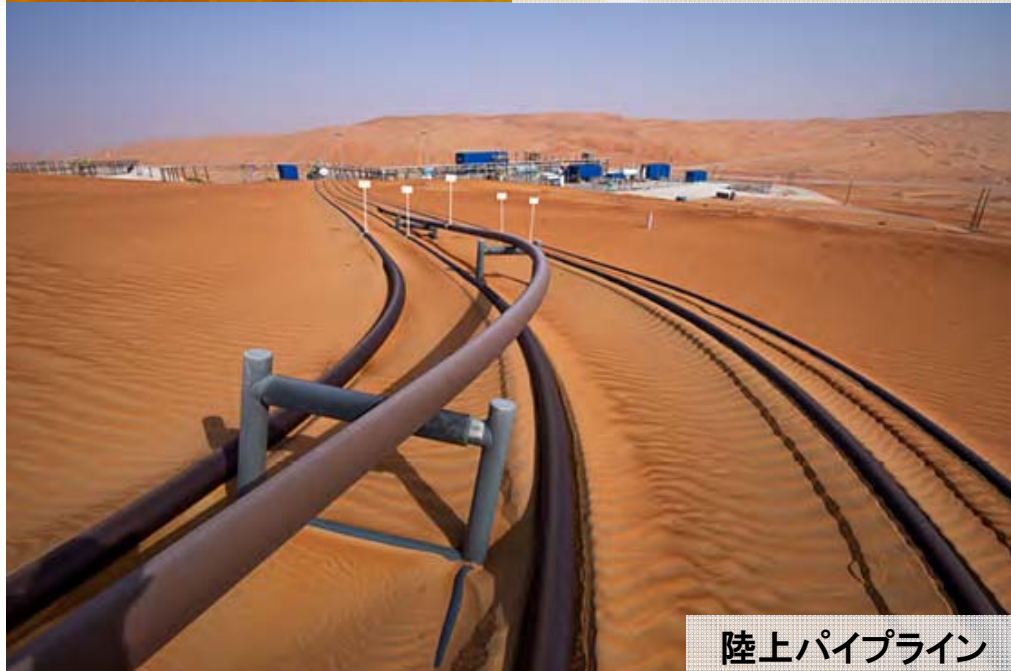
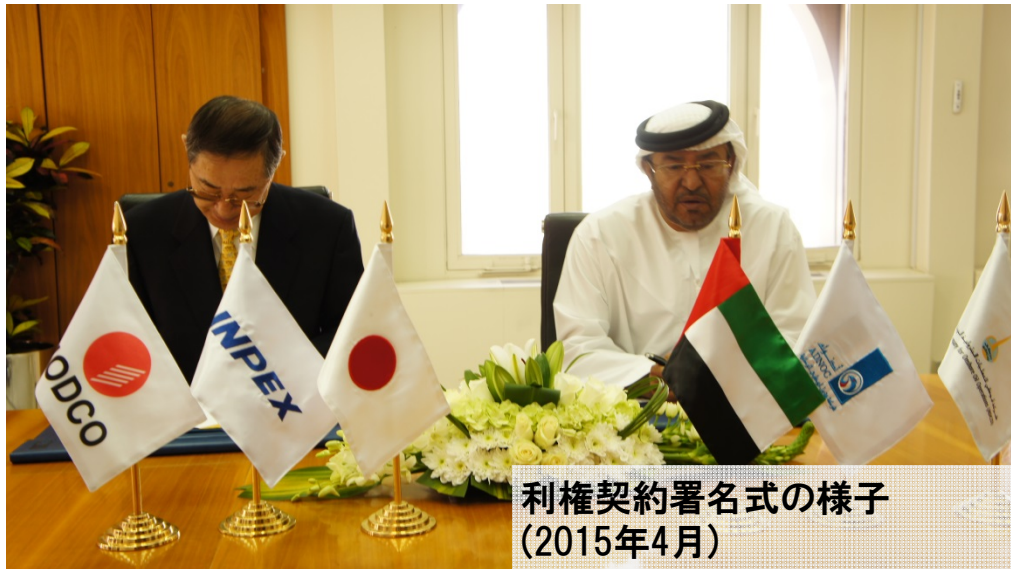


FLNG イメージ図

- 権益比率:
 - 当社(オペレーター)65%、Shell35%
- 作業状況:開発作業準備中

2015年3月期 トピックス(1/2)

新規資産の獲得



- 2015年4月、アブダビ首長国政府及びADNOCと利権契約を締結し、ADCO鉱区の権益を取得
- 当社権益比率:5%
- 契約期間:2015年～2054年(40年間)
- オペレーター:ADCO社
- 生産量:日量約160万バレル。2017年までに日量180万バレルに引き上げるべく開発作業を実施中
- 生産原油の油種:マーバン原油(ジェベルダナ又はフジャイラから出荷)

2015年3月期トピックス(2/2)

既存プロジェクトの進展および新規探鉱プロジェクトの取得(下半期実績)

アブダビ : 2014年10月ウムルル油田および2015年2月ナスル油田、それぞれの油田にて原油生産開始
- 当社権益比率: 12%、ADNOC: 60%、BP: 14.67%、TOTAL: 13.33%

米国: ルシウス油田
- 当社権益比率: 7.75309%、Anadarko 23.82857% (オペレーター)、その他 68.41834%、
- 2015年1月、原油生産開始

ブラジル: BM-ES-23鉱区
- 当社権益: 15%、Petrobras 65% (オペレーター)、PTTEP 20%
- 評価井掘削の結果、深層部でも油層確認(2015年1月)

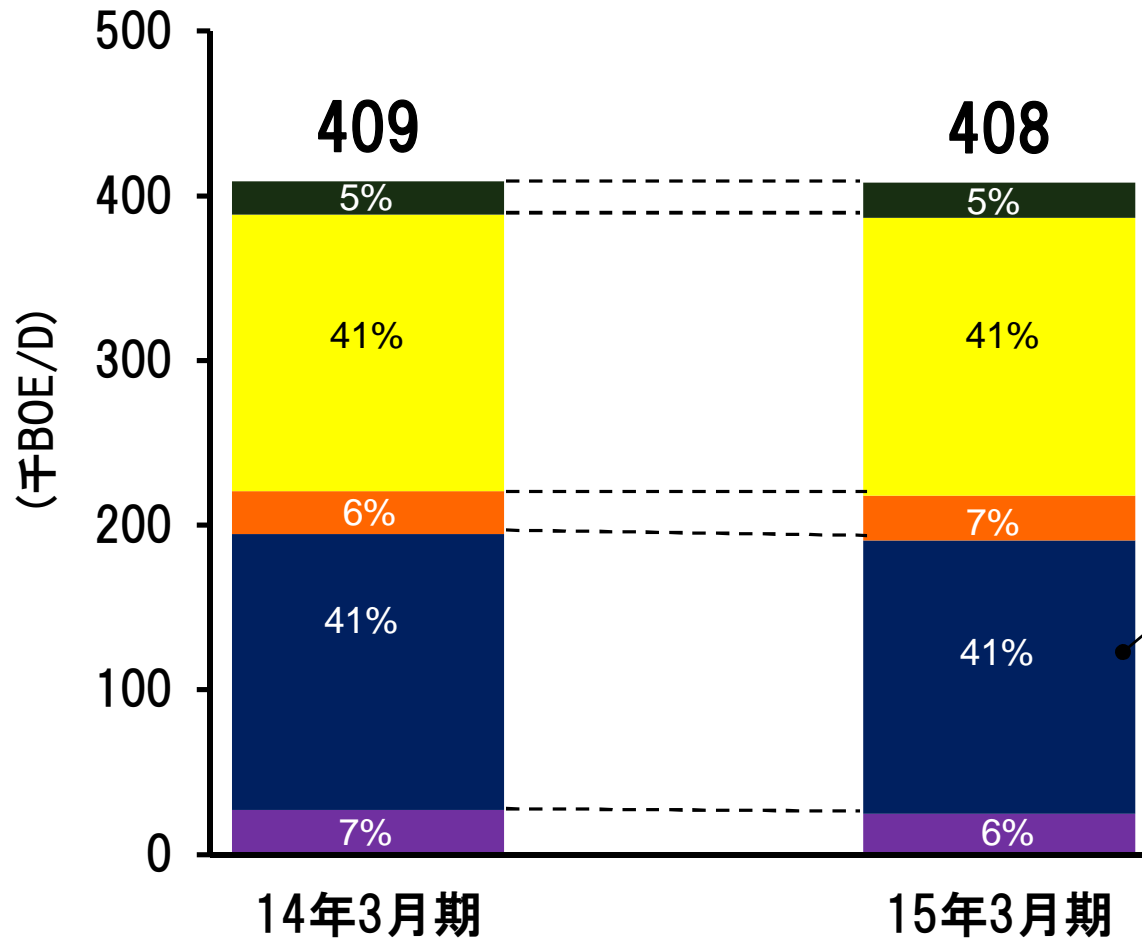


豪州: WA-513-PおよびWA-514-P鉱区取得
当社権益比率: 40%
(オペレーター: Santos)

豪州: 北部準州陸上EPNT14-1鉱区落札
当社権益比率: 100%
(オペレーター: 当社)

- 生産開始プロジェクト
- 油・ガスの発見プロジェクト
- 新規探鉱プロジェクト

2015年3月期 ネット生産量*



主な増加要因

- マハカム沖鉱区、タンゲーLNGプロジェクト等における油価下落等に伴う当社取分の増加 (+7千BOE/D)

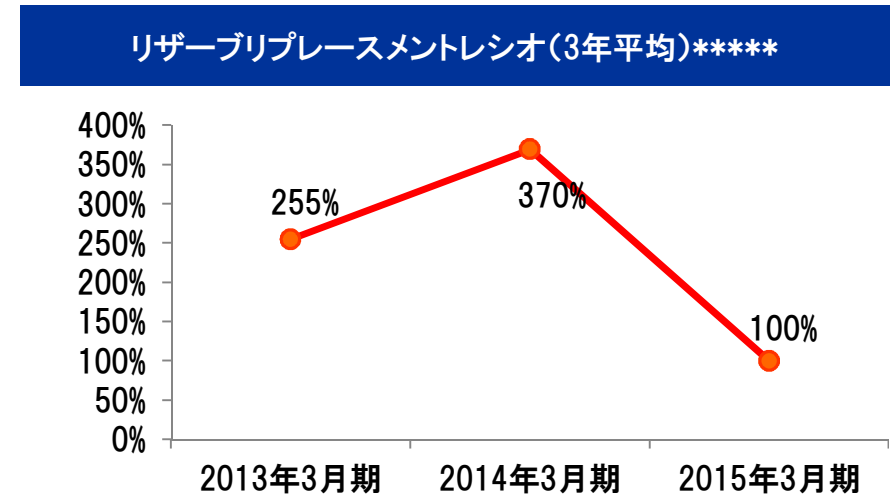
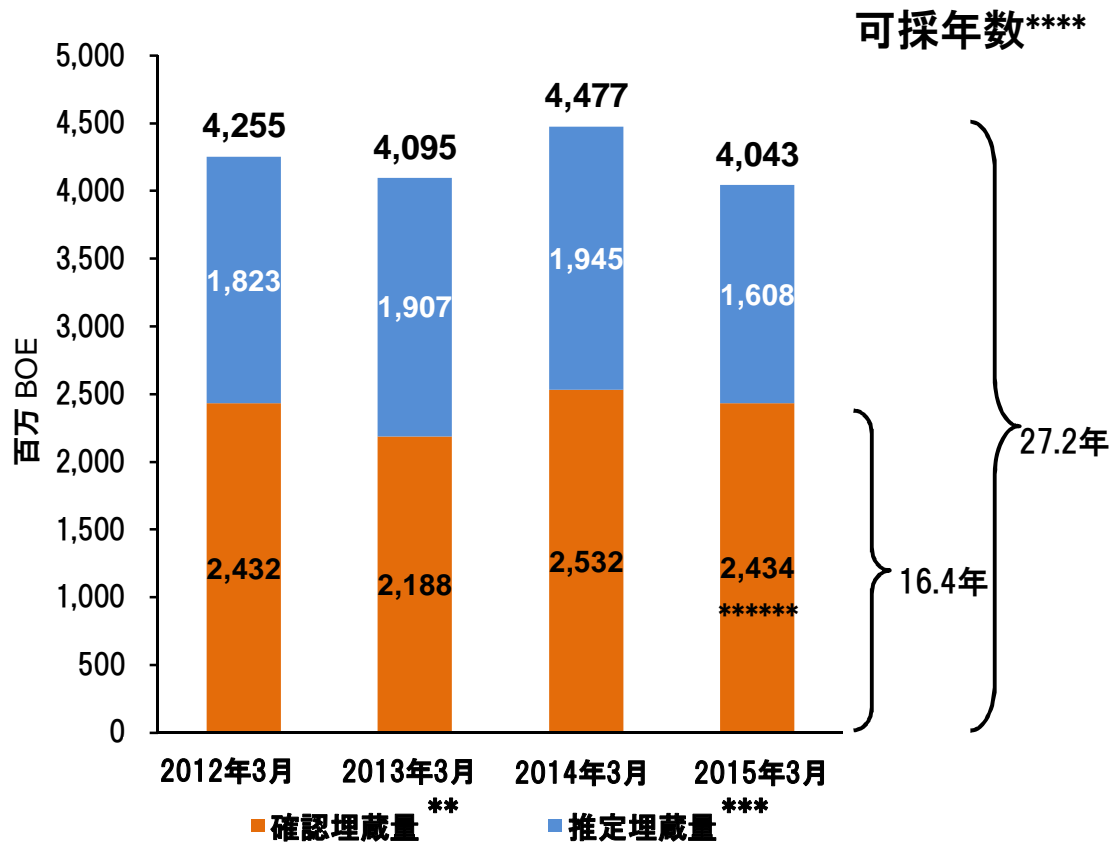
主な減少要因

- ヴァンゴッホ油田におけるFPSO修繕に伴う生産停止 (Δ4千BOE/D)
- キタン油田における自然減退 (Δ2千BOE/D)

* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

** ADCO鉱区の権益取得による生産量の増加分は、2016年3月期からの貢献となります。

埋蔵量*の推移及び関連指標



- * 埋蔵量は、持分法適用会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。
- ** 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC) 規則に従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。
- *** 推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSに従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。
- **** 可採年数=2015年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2015年3月期生産量実績
- ***** リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量
- ***** ADCO鉱区の権益取得による埋蔵量の増加分はSEC規則に従い、2016年3月期からの計上となります。

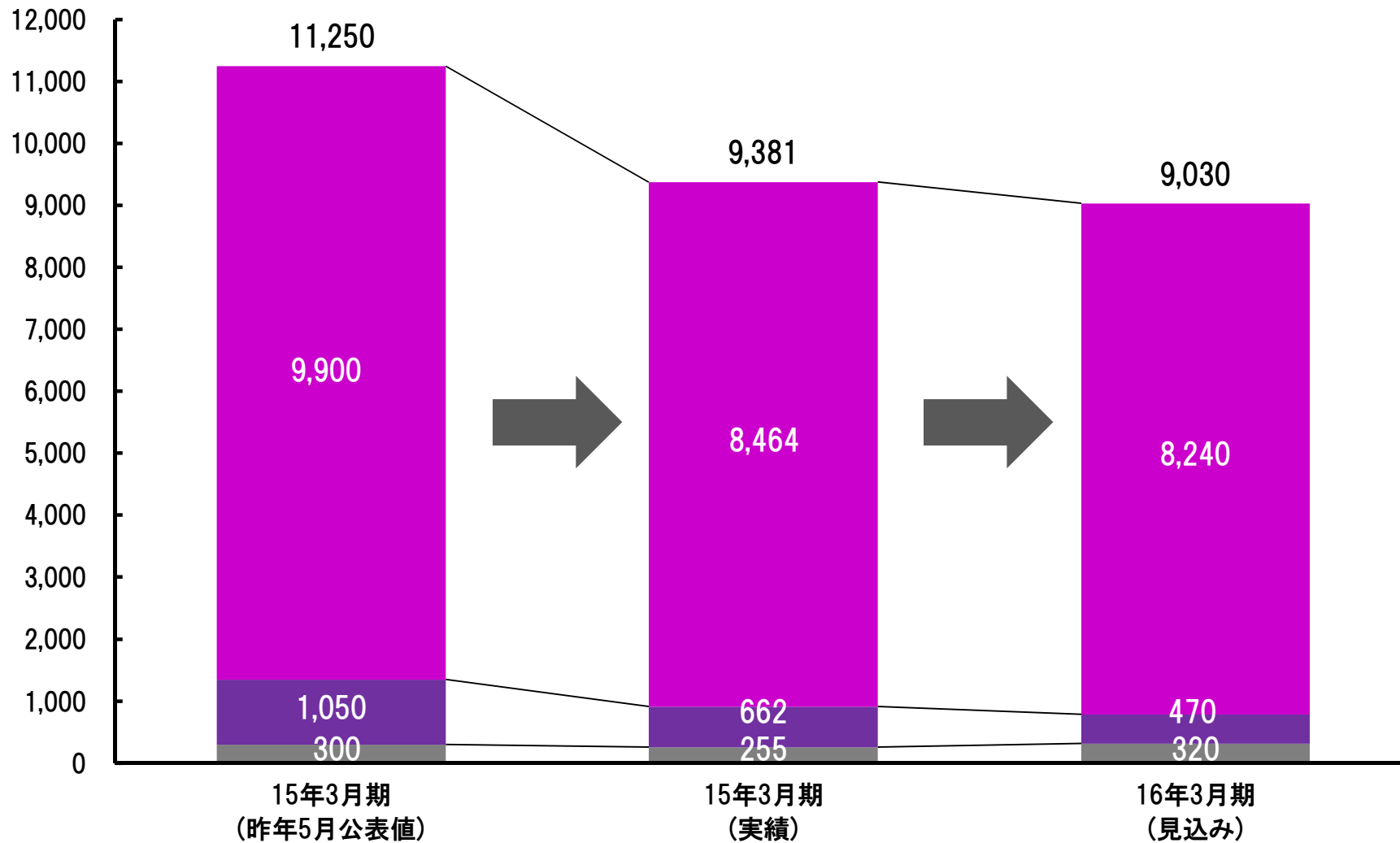
今後の見通し

代表取締役社長
北村俊昭

油価下落への対応(1/2):2015年3月期実績および2016年3月期見込み

INPEX

2015年3月期(昨年5月公表値および実績)と2016年3月期見込みの比較(単位:百万米ドル)



■ 開発投資

■ 探鉱投資

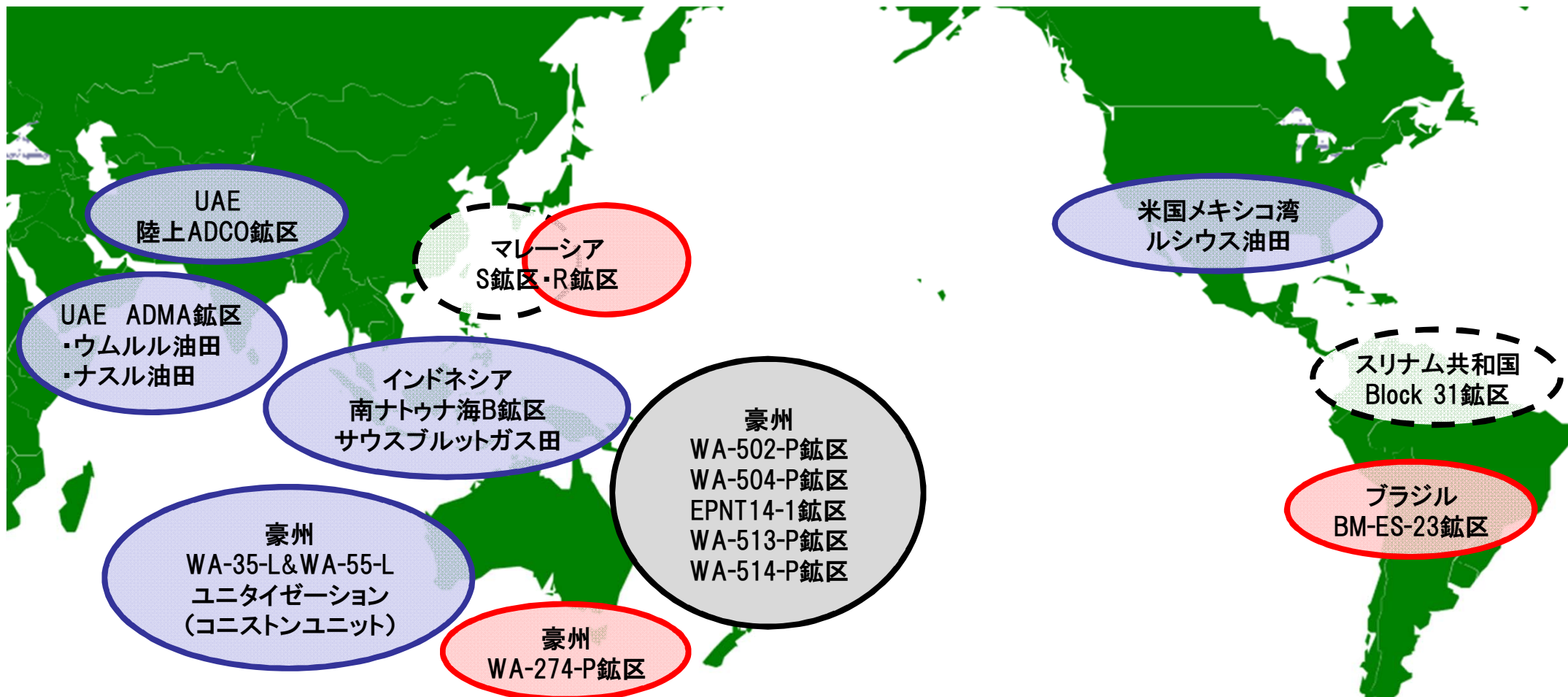
■ その他設備投資*

* 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資

油価下落への対応(2/2): 当社の中長期の成長に向けた取り組み



2015年3月期の進捗および2016年3月期の取り組み



(注)円の大きさは、各アセットの生産量・埋蔵量等の規模、
当社事業への影響度を示すものではない。
また、円の位置は鉦区の正確な場所を示すものではない。

生産開始・生産案件取得 油ガス層等発見

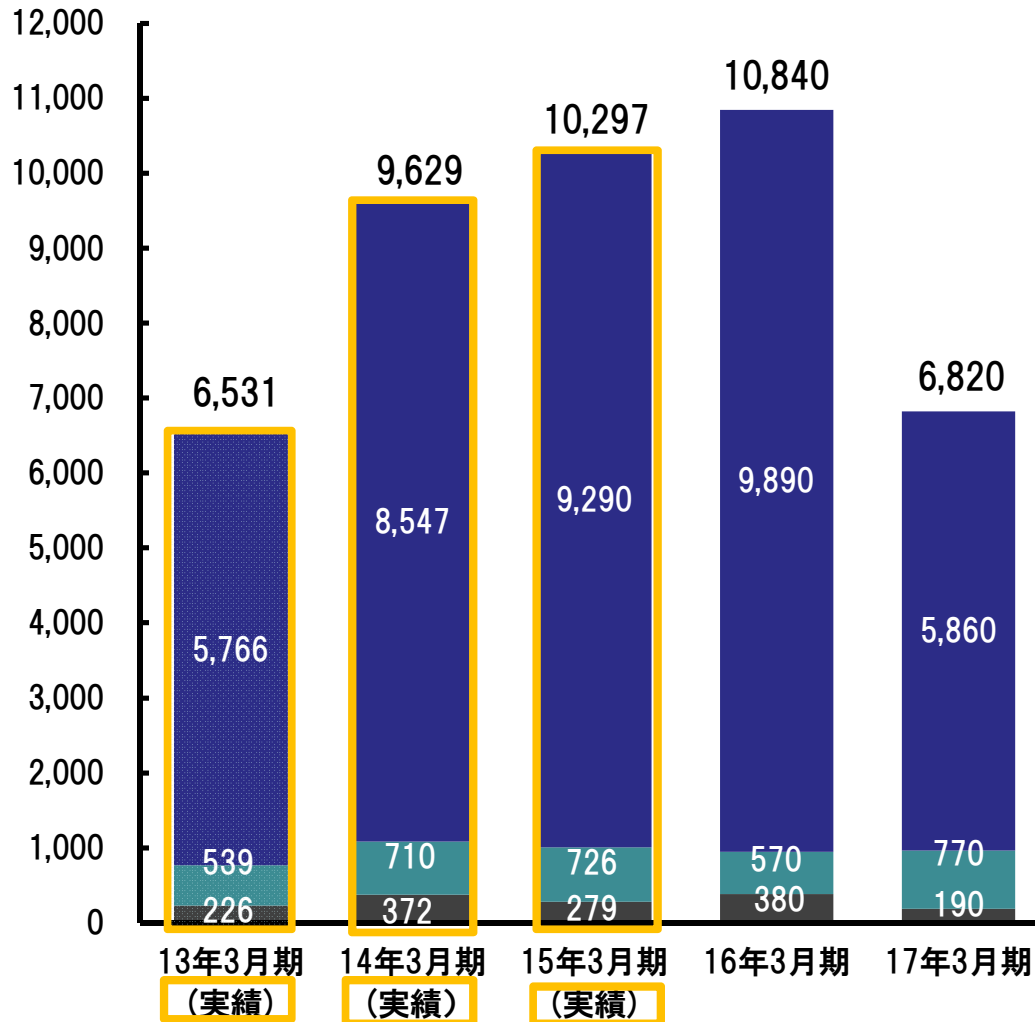
探鉦鉦区取得 探鉦鉦区試掘予定

投資計画



投資タイプ別(単位:億円)

(単位:億円)

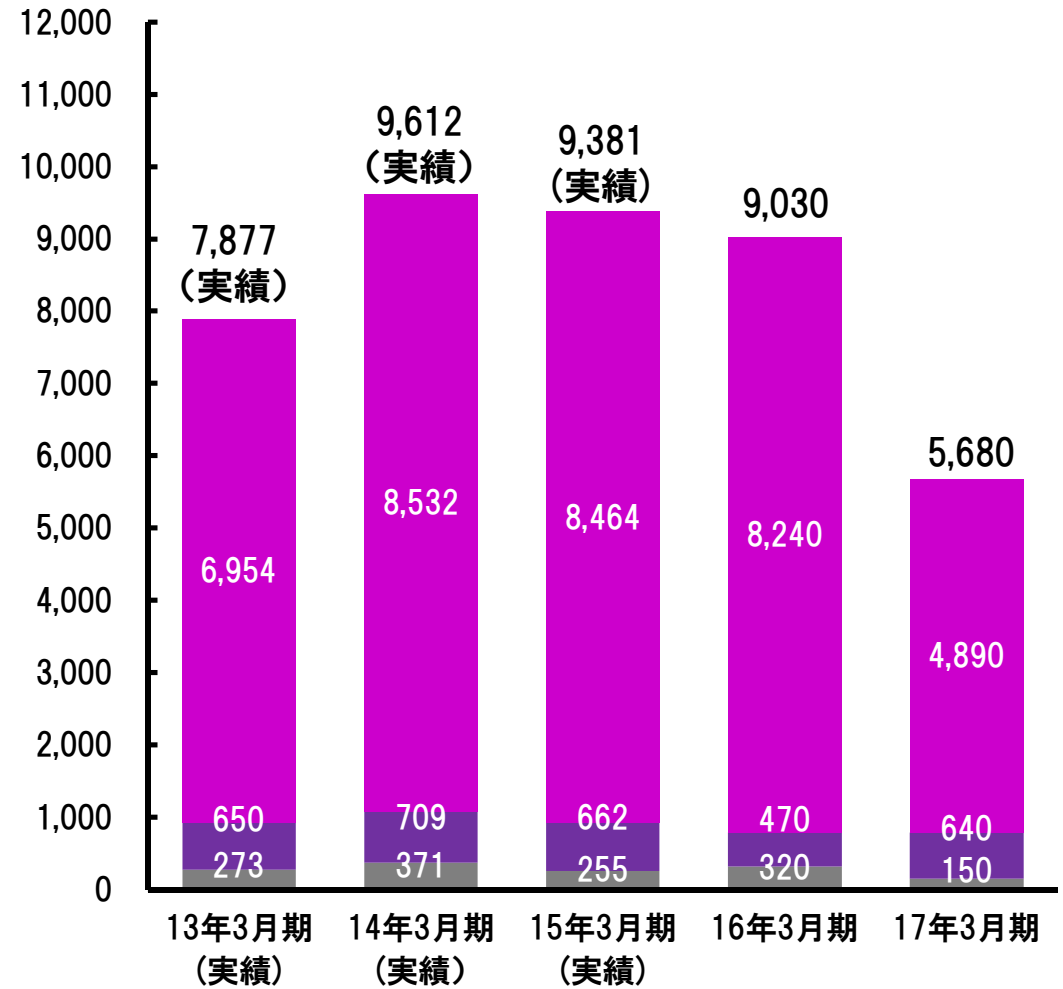


■ 開発投資*1 ■ 探鉱投資 ■ その他設備投資*2

*1 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
*2 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資

投資タイプ別(単位:百万米ドル)

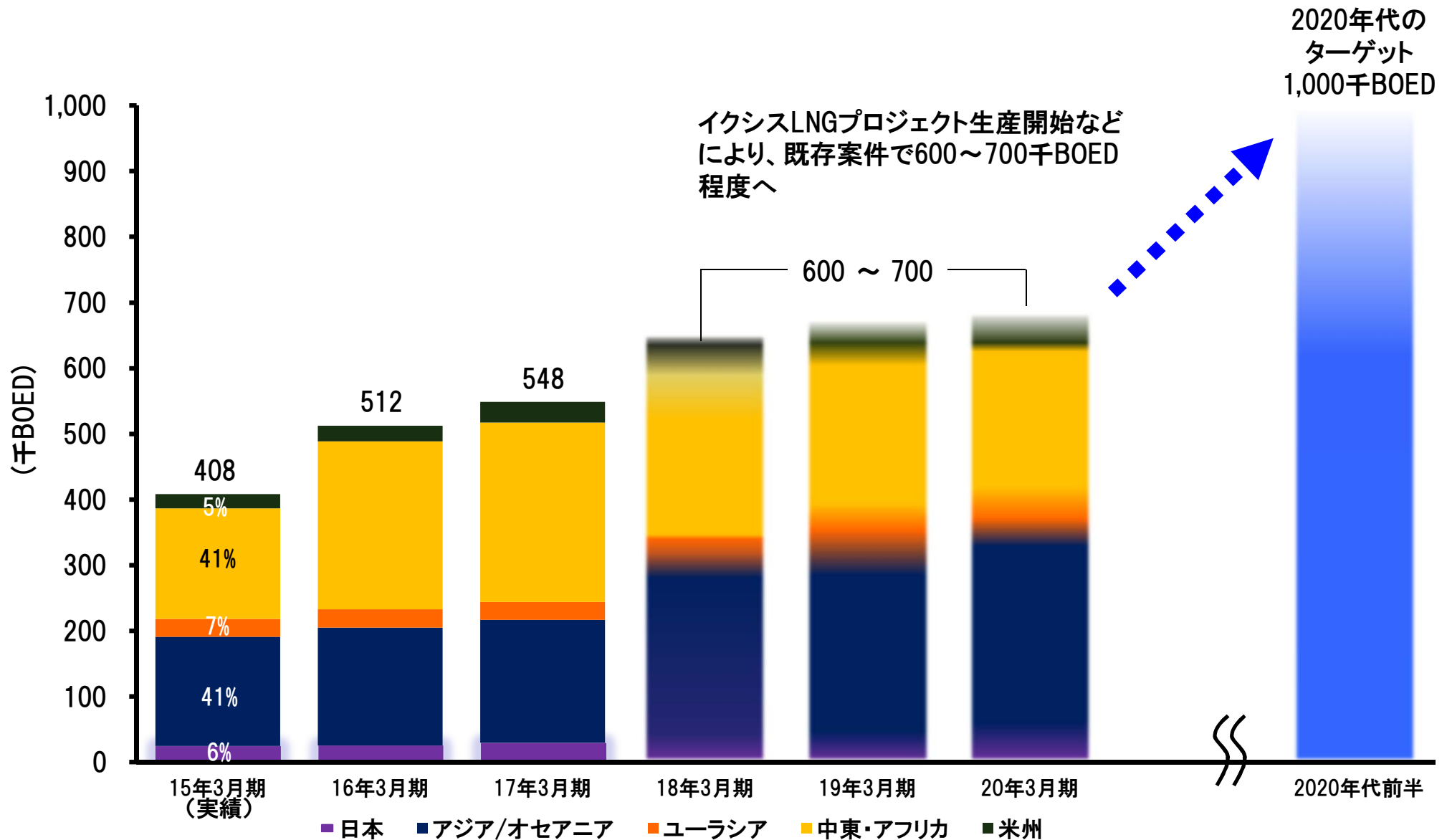
(単位:百万米ドル)



■ 開発投資 ■ 探鉱投資 ■ その他設備投資

ネット生産量長期予測

INPEX



注) ネット生産量予測におけるブレント油価前提については、\$65/bblを使用している。

* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示す。

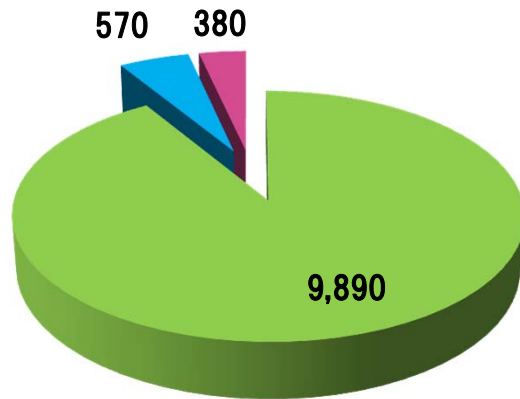
** ADCO鉱区からの生産量は、2015年4月27日契約発効以降、当社生産量に計上。

2016年3月期 事業計画

投資計画

- 開発投資： 9,890億円
- 探鉱投資： 570億円
- その他投資： 380億円

タイプ別投資計画



■ 開発投資 ■ 探鉱投資 ■ その他

ネット生産量

- 予定生産量：
51.2万 BOE/D
(2015年3月期比 10.4万
BOE/Dの増加見通し)

主な増加要因

- ADCO鉱区
- ヴァンゴッホ
- コニストン

主な減少要因

- ナトウナ

プロジェクト

- イクシスの開発推進
- アバディの開発計画最適化
- ADCO鉱区の取得
(2015年4月)
- コニストン生産開始
(2015年5月)
- 厳選した探鉱活動

2015年3月期 決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2015年3月期 決算ハイライト



	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	13,346	11,712	△1,633	△12.2%
原油売上高	8,587	7,304	△1,283	△14.9%
天然ガス売上高(LPG含む)	4,554	4,218	△335	△7.4%
その他	204	189	△15	△7.4%
営業利益 (億円)	7,336	5,348	△1,987	△27.1%
経常利益 (億円)	7,500	5,751	△1,749	△23.3%
純利益 (億円)	1,836	778	△1,058	△57.6%
1株当たり純利益 (円)	125.78	53.29	△72.49	△57.6%

期中平均株式数(連結)2015年3月期 1,460,357,200株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	107.56	86.57	△20.99	△19.5%
期中平均為替 (¥/\$)	100.17	109.77	9円60銭円安	9.6%円安

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純利益は、株式分割が2013年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

原油売上高

	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	8,587	7,304	△1,283	△14.9%

販売量 (千bbl)	79,171	80,558	1,387	1.8%
海外平均単価 (\$/bbl)	107.78	84.00	△23.78	△22.1%
国内平均単価 (¥/kl)	67,817	61,080	△6,737	△9.9%
平均為替 (¥/\$)	100.26	107.79	7円53銭円安	7.5%円安

地域別販売量 (千bbl)	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
日本	861 (137千kl)	791 (126千kl)	△70 (△11千kl)	△8.1%
アジア・オセアニア	12,151	11,015	△1,135	△9.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	8,697	9,946	1,249	14.4%
中東・アフリカ	57,420	58,773	1,353	2.4%
米州	43	33	△10	△24.1%
合計	79,171	80,558	1,387	1.8%

天然ガス売上高(LPG除く)

	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	4,311	4,013	△298	△6.9%
販売量 (百万cf)	327,117	309,485	△17,631	△5.4%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	13.09	11.36	△1.73	△13.2%
国内分平均単価 (¥/m ³)	50.31	57.56	7.25	14.4%
平均為替 (¥/\$)	100.08	108.26	8円18銭円安	8.2%円安

地域別販売量 (百万cf)	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
日本	67,106 (1,798百万m ³ *)	66,679 (1,787百万m ³ *)	△427 (△11百万m ³ *)	△0.6%
アジア・オセアニア	219,771	204,231	△15,539	△7.1%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	40,240	38,575	△1,665	△4.1%
合計	327,117	309,485	△17,631	△5.4%

※ LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	242	205	△37	△15.3%

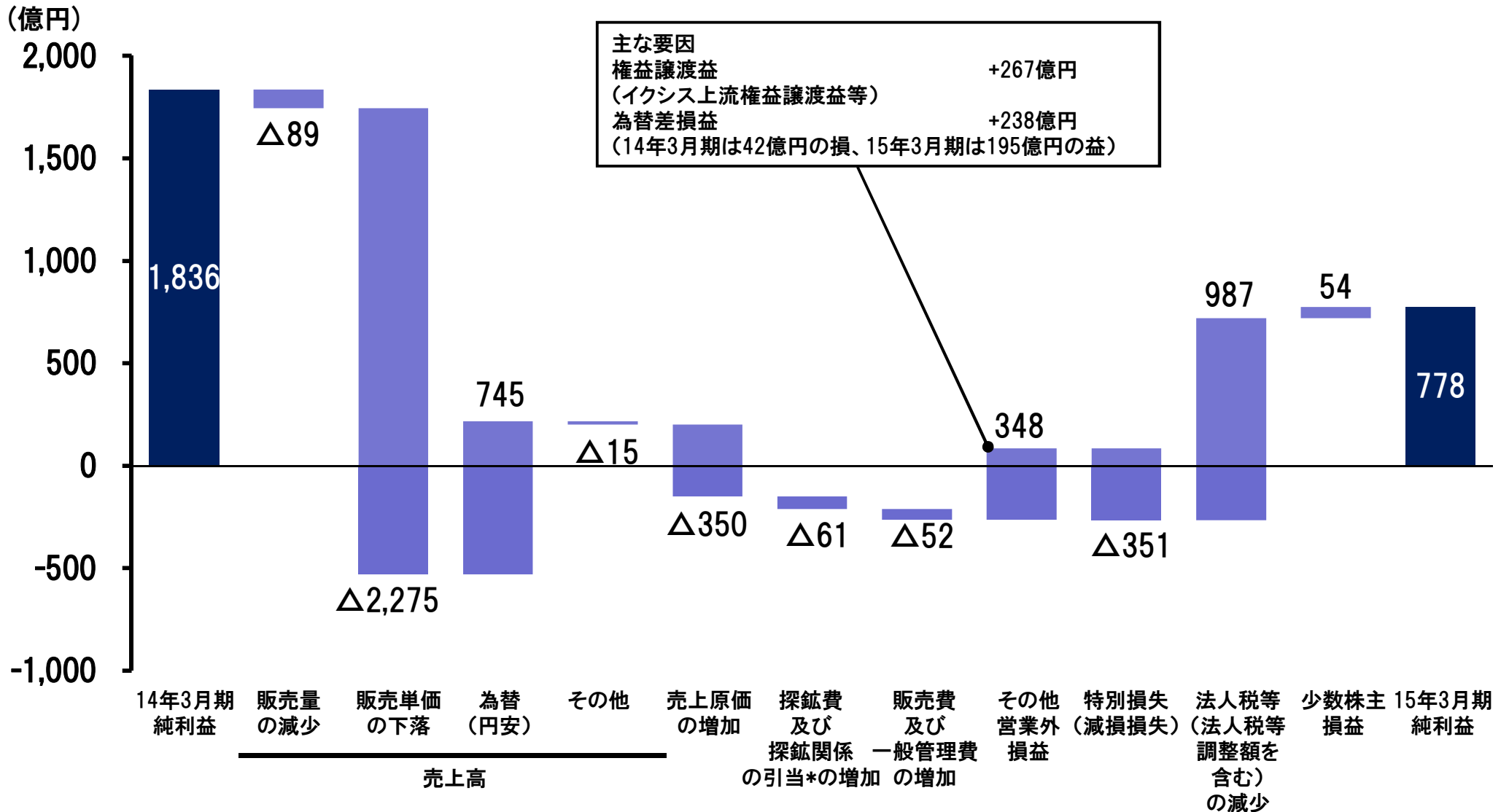
損益計算書

(億円)	14年3月期	15年3月期	増減	増減率	
売上高	13,346	11,712	△1,633	△12.2%	<ul style="list-style-type: none"> 販売量の減少 △89 販売単価の下落 △2,275 為替(円安) +745 その他 △15
売上原価	4,904	5,254	350	7.1%	
売上総利益	8,442	6,457	△1,984	△23.5%	<ul style="list-style-type: none"> 原油売上原価： 3,085 (増減) +147 天然ガス売上原価(注)： 2,020 (増減) +194 (注) LPGを含む。
探鉱費	282	232	△49	△17.6%	
販売費及び一般管理費	823	876	52	6.4%	
営業利益	7,336	5,348	△1,987	△27.1%	
営業外収益	507	1,017	510	100.6%	<ul style="list-style-type: none"> 主な要因 権益譲渡益 (増減 +267) 為替差益 (増減 +195) 有価証券売却益 (増減 +78)
営業外費用	342	614	272	79.5%	
経常利益	7,500	5,751	△1,749	△23.3%	
特別損失(減損損失)	-	351	351	-	<ul style="list-style-type: none"> 主な要因 生産物回収勘定引当金繰入額 (増減 +114) 持分法による投資損失(増減 +83) 固定資産除却損 (増減 +61)
法人税等合計	5,631	4,644	△987	△17.5%	
少数株主損益	32	△22	△54	-	
純利益	1,836	778	△1,058	△57.6%	<ul style="list-style-type: none"> ジョスリンオイルサンドプロジェクト： 275 チモール海共同石油開発地域 JPDA06-105鉱区プロジェクト： 75

営業外収益・費用

(億円)	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
営業外収益	507	1,017	510	100.6%
受取利息	174	112	△62	△35.7%
受取配当金	92	66	△25	△27.7%
有価証券売却益	103	181	78	75.6%
権益譲渡益	7	275	267	-
為替差益	-	195	195	-
その他	129	186	57	44.4%
営業外費用	342	614	272	79.5%
支払利息	23	29	6	26.2%
持分法による投資損失	50	134	83	166.0%
生産物回収勘定引当金繰入額	80	194	114	142.3%
探鉱事業引当金繰入額	11	8	△3	△28.3%
為替差損	42	-	△42	△100.0%
固定資産除却損	0	62	61	-
その他	133	185	52	39.2%

2015年3月期 純利益 増減要因分析



貸借対照表

(億円)	14年3月期末	15年3月期末	増減	増減率
流動資産	11,402	13,424	2,022	17.7%
有形固定資産	9,517	14,976	5,458	57.3%
無形固定資産	4,391	4,587	195	4.5%
生産物回収勘定	6,859	7,032	173	2.5%
その他	9,444	6,187	△3,257	△34.5%
生産物回収勘定引当金	△1,234	△1,217	17	△1.4%
資産合計	40,381	44,991	4,610	11.4%
流動負債	3,756	3,652	△104	△2.8%
固定負債	6,664	8,452	1,788	26.8%
純資産	29,960	32,887	2,926	9.8%
(うち少数株主持分)	2,049	2,220	170	8.3%
負債・純資産合計	40,381	44,991	4,610	11.4%
1株当たり純資産 (円)*	1,911.25	2,099.95	188.70	9.9%

活用可能な手元資金残高※
1兆2,632億円

・現預金	9,226億円
・長期預金	1,202億円
・有価証券	1,622億円
・活用可能な投資有価証券	580億円

※中長期ビジョンにおける2017年3月期までの投資に充当される待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は62.245%)

・流動資産	426億円
・固定資産	2兆2,138億円
・総資産	2兆2,565億円

株主資本	
(利益剰余金)	+517億円
その他の包括利益累計額	+2,238億円
・有価証券評価差額金	+13億円
・繰延ヘッジ損益	△188億円
・為替換算調整勘定	+2,413億円

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産は、株式分割が2013年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

キャッシュフロー

(億円)	14年3月期	15年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	7,500	5,400	△2,100	△28.0%
減価償却費	509	525	16	3.1%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	670	755	85	12.7%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△604	△607	△2	0.5%
法人税等の支払額	△5,671	△4,788	882	△15.6%
その他	△269	882	1,151	-
営業活動によるキャッシュフロー	2,135	2,167	32	1.5%
定期預金の預入による支出/払戻による収入	649	3,721	3,071	-
長期預金の預入による支出/払戻による収入	△3,533	△1,121	2,411	△68.2%
有形固定資産の取得による支出	△3,236	△4,483	△1,247	38.5%
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	3,232	2,566	△665	△20.6%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△1,040	△704	336	△32.3%
長期貸付けによる支出/回収による収入	383	△1,111	△1,494	-
権益取得による支出	△427	△184	243	△56.9%
権益譲渡による収入	7	594	586	-
その他	9	△87	△97	-
投資活動によるキャッシュフロー	△3,955	△810	3,144	△79.5%
財務活動によるキャッシュフロー	489	△41	△531	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,175	2,609	1,434	122.1%

財務指標

INPEX

純有利子負債／使用総資本(ネット)*

2014年3月期

(31.9%)

2015年3月期

(16.8%)

自己資本比率**

69.1%

2014年3月期

68.2%

2015年3月期

D/Eレシオ***

20.9%

2014年3月期

22.1%

2015年3月期

* 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - CP等 - 長期預金)

** 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

*** D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 少数株主持分)

2016年3月期 業績予想

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2016年3月期 連結業績予想



前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	65.0	65.0	65.0
為替レート(円/US\$)	120.0	120.0	120.0

通期	2015年3月期(実績)	2016年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	11,712	12,490	778	6.6%
営業利益 (億円)	5,348	4,890	△458	△8.6%
経常利益 (億円)	5,751	5,120	△631	△11.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	778	700	△78	△10.0%

第2四半期累計

売上高 (億円)	6,631	5,950	△681	△10.3%
営業利益 (億円)	3,467	2,340	△1,127	△32.5%
経常利益 (億円)	3,684	2,430	△1,254	△34.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	887	340	△547	△61.7%

1株当たり配当金(円)	第2四半期末	9.0	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	18.0	18.0

2016年3月期 販売量・投資額(予想)



		2015年3月期(実績)	2016年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千バレル) ¹	80,558	119,854	39,296	48.8%
	天然ガス (百万cf) ²	309,485	322,271	12,786	4.1%
	うち海外分	242,807	252,417	9,610	4.0%
	うち国内分	66,679 (1,787百万m ³)	69,854 (1,872百万m ³)	3,175 (85百万m ³)	4.8%
	LPG (千バレル) ³	2,851	2,747	△104	△3.6%

		2015年3月期(実績)	2016年3月期(予想)	増減	増減率
開発投資額 ⁴ (億円)		9,290	9,890	600	6.5%
その他設備投資額 (億円)		279	380	101	36.2%
探鉱投資額 (億円)		726	570	△156	△21.5%
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 232	435	探鉱費 131	△24	△5.5%
	探鉱関連引当額 202		探鉱関連引当額 280		
うち少数持分負担額 ⁶ (億円)		105	291	186	177.1%

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29バレルを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5バレルを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額
 6 少数株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(1/2) **INPEX**

■ 油価・為替変動の2016年3月期当期純利益に与える影響額(注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+30億円(△30億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+12億円(△12億円)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業損益部分(注3) ➤ 外貨建資産・負債の評価差損益部分(注4) 	+19億円(△19億円) △7億円(+7億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2016年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。

(注4) 期初時点の外貨建資産・負債の差額に対する為替の影響であり、前期末と当期末の為替レートの差の影響を受けます。期初時点では、外貨建負債が外貨建資産を上回っている状況であるため、円安が進行すると為替評価差損、円高が進行すると為替評価差益が発生しますが、次頁の通り、ドル建て債券の償還により、当期中には、センシティブティがゼロに近づく見通しです。

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(2/2) **INPEX**

当社の外貨建資産・負債の為替管理

- ◆当社の外貨建資産・負債は、実質的にはバランスしております(下図ご参照)。
- ◆但し、一部の外貨建資産はドル建債券(下図緑色部分ご参照)で保有しており、当該部分の円安による含み益(円高進行時は含み損)は損益計算書には反映されず、貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に計上されております。
- ◆ドル建債券は、2016年1月までに全て償還され、償還金はドル預金で保有する予定です。このため、2016年3月期中に、損益計算書上、為替差損益を発生させる外貨建資産・負債は徐々に均衡し、評価差損益部分のセンシティブリティはゼロに近づくことを見込んでおります。

